

○経済産業省告示第二十七号

産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十一条の二十一第三項の規定に基づき、航空機産業の事業適応の実施に関する指針（令和二年経済産業省告示第百五十六号）の一部を次の表のように改正し、同条第五項の規定に基づき、公表する。

令和七年三月二十五日

経済産業大臣 武藤 容治

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>一 基本認識</p> <p>航空機産業は、安全性の観点から高い技術力が求められるとともに、部品点数も多いことから関連分野への波及効果が高く、また、防衛用途の航空機の生産・修理等と産業基盤が共有化されてい</p>	<p>一 基本認識</p> <p>航空機産業は、安全性の観点から高い技術力が求められるとともに、部品点数も多いことから関連分野への波及効果が高く、また、防衛用途の航空機の生産・修理等と産業基盤が共有化されてい</p>

る等、我が国の安全保障上も重要な分野である。

これまで我が国の航空機産業は、主として欧米の航空機メーカーや航空機エンジンメーカーとの国際共同開発を通じて技術発展等を遂げ、重要な機体構造部材やエンジン部品を提供する重要なパートナーとしての地位を獲得してきた。

今後、運航会社の戦略変更や移動様式の変化等により市場ニーズが変わっていく可能性がある。さらに、地球環境問題への国際的な関心の高まりから、航空分野においても脱炭素社会に向けた取組が求められている。我が国の航空機産業としても、こうした市場の変化について適切かつ迅速に対応し、国際競争力の維持・強化に繋げていく必

る等、我が国の安全保障上も重要な分野である。

これまで我が国の航空機産業は、主として欧米の航空機メーカーや航空機エンジンメーカーとの国際共同開発を通じて技術発展等を遂げ、重要な機体構造部材やエンジン部品を提供する重要なパートナーとしての地位を獲得してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要が大幅に減少し、航空機の製造・販売数も減少したことから、我が国の航空機産業も大きな影響を受けた。中長期的には新興国の成長等を勘案すれば航空需要の回復は期待できるものの、それまでの間、我が国の航空機産業の基盤を維持しながら、この難局を乗り切っていくことが必要である。

要がある。

これらの要素を踏まえながら、我が国の経済・社会を支える重要な産業である航空機産業の現状と課題について以下のとおり整理する。

イ (略)

ロ 市場環境の変化

他方で、運航会社の戦略変更や移動様式の変化等により市場ニーズが変わっていく可能性がある。さらに、地球環境問題への国際的な関心の高まりから、航空分野においても脱炭素社会に向けた取組が求められている。我が国の航空機産業としても、こうした市場の変化について適切かつ迅速に対応し、国際競争力の維持・強化に繋げていく必要がある。

これらの要素を踏まえながら、我が国の経済・社会を支える重要な産業である航空機産業の現状と課題について以下のとおり整理する。

イ (略)

ロ 市場環境の変化

航空機産業は、世界的な航空需要の高まりを背景として、継続的な成長が見込まれてきた。近年、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要は従来想定されていた水準の半分以下まで落ち込んだが、足下では回復基調にあり、継続的な成長が期待できる。また、デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラル達成に向けた取組が求められる中、こうした変化に迅速かつ適切に対応することで、我が国の航空機産業の将来の成長に繋げることが重要である。

世界的な航空需要の高まりを背景として、航空機産業の継続的な成長が見込まれてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要が従来想定されていた水準の半分以下まで落ち込んだ。このため、運航各社における新造機やエンジンメンテナンスの需要も下がり、欧米の航空機メーカーが大幅な減産を行うなど、航空機産業は大きな影響を受けた。

中長期的には、新興国の経済成長等を踏まえ、航空需要は継続的な成長軌道に戻ることには期待できる。それまでの間、厳しい経済環境にあるものの、部品・素材のサプライチェーンを含め航空機産業基盤の維持・強化を図ること

ハ・ニ (略)

一 指針策定の必要性

が必要である。

また、運航各社が財務基盤の回復のため費用抑制策を採用することも考えられ、既存機の延命や改修等のサービスの重要性が増す可能性がある。加えて、移動様式が変わることで、運航各社が採用する機材についても従来とは異なる仕様になることが想定される。こうした市場の変化についても、従来の事業や枠組みに捕らわれることなく、迅速かつ適切に対応することで、我が国の航空機産業の将来の成長に繋げることが重要である。

ハ・ニ (略)

一 指針策定の必要性

以上のとおり、航空機産業は、技術水準と波及効果の高さから産業基盤全体の発展に資するものであり、安全保障上も重要な産業である。その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により航空業界全体の収益が縮小する中で、技術力の強化のみならず、デジタル化を含めた生産性の向上や開発スピードの加速に取り組む重要性も増している。さらに、中長期的には移動様式の変化を踏まえた新たな機体ニーズや、地球温暖化対策としての低炭素化関連の技術など、新たな市場動向に対応していく必要がある。

こうした取組を通じて、我が国の航空機産業の事業適応を促し、我が国の経済・社会の国際競争

以上のとおり、航空機産業は、技術水準と波及効果の高さから産業基盤全体の発展に資するものであり、安全保障上も重要な産業であるところ、我が国企業が国際的なサプライチェーンにおいて重要な役割を担い続けるための不断の取組が必要である。その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により航空業界全体の収益が縮小する中で、技術力の強化のみならず、デジタル化を含めた生産性の向上や開発スピードの加速に取り組む重要性も増している。さらに、中長期的には移動様式の変化を踏まえた新たな機体ニーズや、地球温暖化対策としての低炭素化関連の技術など、新たな市場動向に対応していく必要がある。

力の強化にも寄与すべく、本指針を策定するものである。

三 (略)

こうした取組を通じて、我が国の航空機産業の事業適応を促し、我が国の経済・社会の国際競争力の強化にも寄与すべく、本指針を策定するものである。

三 (略)

附 則

この告示は、令和七年三月二十五日から施行する。